

氏 名	福 本 茂 雄 ふく もと しげ お
学位の種類	文 学 博 士
学位記番号	論 文 博 第 146 号
学位授与の日付	昭 和 55 年 7 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	コ ミンテルンと日本共産党の成立

論文調査委員 (主 査) 教 授 今 津 晃 教 授 岸 俊 男 教 授 島 田 虔 次

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は4章から成り、ほかに序文と「あとがき」が付されている。

序文は本論文の執筆意図を明らかにしたもので、(1)日本共産党成立史研究が共産主義インタナショナル(コミンテルン)の対日政策の検討を抜きにしてはありえないこと、(2)したがって、コミンテルン関係史料の渉猟が不可欠であること、(3)日本共産党成立史研究には党内事情の解明ばかりではなく、1920年代日本資本主義の構造についての検討も必要となることを述べて、本論への導入としている。

本論前半の2章は、日本にロシア型前衛政党でなく、西欧型大衆政党としての共産党を結成させようとするコミンテルン基本方針の形成過程を究明し、後半の2章は、この方針の日本国内における受容のされ方を主題とする。

第1章「コミンテルン加入条件21カ条をめぐる」は、1920年から翌年にかけて、コミンテルン指導部において西欧型大衆政党としての共産党をつくる構想が成熟していく過程を、コミンテルン第2・第3両大会およびロシア共産党第10回大会の議事録を分析することによって解明する。

すなわち、1920年7—8月のコミンテルン第2回大会では、左翼社会民主主義政党を統合するかたちで西欧型大衆政党としての共産党を構築しようとする右派と、社会民主主義政党と対決し、これから分離するかたちでロシア型前衛政党としての共産党をつくり上げようとする極左派が対立した。このとき、レーニン・ジノヴィエフら左派は基本的には右派に加担したが、なお不徹底であった。翌'21年早々、イタリアとドイツにおいて極左派の路線が勝利し、ジノヴィエフもこれを支持するにいたる。レーニンは同年3月、ロシア共産党第10回大会できびしく極左派を批判するが、6—7月のコミンテルン第3回大会は彼の意向に従って、西欧型大衆政党構想を容認し推進するための「戦術にかんするテーゼ」を採択する。その結果チェコスロヴァキアでは、社会民主主義労働党左派がそのままチェコ共産党に転化することが承認され、ロシア共産党に次ぐ党员数を誇ることになる——第1章で、筆者はこのように論ずる。

第2章「コミンテルンと日本共産党の成立」は、前章で論じられた大衆政党としての共産党の樹立というコミンテルン構想が、日本共産党結成にさいし、その綱領的諸文書の中にどのように反映しているかを

解明する。

すなわち、従来成立期日本共産党の綱領的文書としてその内容が知られているのは、1922年12月、コミンテルン第4回大会で作成された日本共産党綱領（プログラマ）草案ただ一点であるが、筆者はロシア語文献史料を通して、'21年4月に山川 均が起草した日本共産党宣言、および'22年1月に作成された極東勤労者大会日本代議員採択綱領（プラットフォーム）の2重要文書を新しく発見した。そして、日本共産党綱領草案の露・独・英3カ国語版を綿密に比較検討した結果、前記2文書ではなく、後の文書が西欧型大衆政党たるアメリカ労働者党に類する政党を日本で結成するよう指示した最初の文書であることを証明した。この文書を作成したのは、1922年6月コミンテルンが設置した日本共産党綱領規約特別委員会（片山 潜、ブハーリン、ヴォイチンスキーら）であるが、文書の基本的趣旨は、同年7月にレーニンが日本共産党から派遣された高尾平兵衛に示した意見と、ヴォイチンスキーが同年9月に発表した論文「日本における階級闘争」に示されている、とする。そして筆者はここでも、同論文の露・独・英各国語版を対照し、これまで邦訳の底本となっていた英語版が杜撰であることを証明したうえ、本論文が当時日本国内で展開されつつあった普通選挙要求運動やシベリア出兵反対運動などの大衆運動を積極的に評価し、日本の古い支配権力と新興のブルジョワ自由主義勢力との対立を重視したことを指摘している。

第3章「日本共産党の成立と猪俣・鈴木グループの役割」は、前記コミンテルンの基本方針たる大衆政党結成方針を日本で推進したのが、第1次大戦直後、片山 潜のひきいるアメリカ共産党日本人部に属した猪俣津南雄・鈴木茂三郎を中心とする日本共産党運動の少数派グループであったことを論証し、極左的傾向を示す徳田球一・市川正一・福本和夫ら主流派と上記少数派との対立抗争のあとを解明する。

すなわち、1920年に片山 潜の周辺にいた在米日本人社会主義者は、'21年からその翌年にかけて日本に帰り、'22年7月創立の日本共産党に参加する。鈴木茂三郎ら4名は帰国の途中、'22年1月モスクワで開かれた極東勤労者大会に出席するが、そこで早くも、大衆政党結成などの統一戦線戦術を否定する徳田球一らと対立する。創立直後の共産党ではアナルコ・サンジカリズムの影響がなお強く残り、普通選挙などの民主主義政治運動は軽視されていた。その中であって、猪俣・鈴木グループは普通選挙参加の必要を論じ、学生諸団体の連合体たる全国学生連合会の軍事教育反対運動などを指導し、あるいは共産党の合法的外郭団体たる防援会を組織するなど、共産党合法政党化への道を準備した。日本共産党綱領草案の趣旨はこのグループによってもっとも的確にとらえられ、彼らの説得によって山川 均・荒畑寒村ら党首脳もこのグループに加わり、コミンテルンの方針を受入れるにいたった。

1923年6月の共産党検挙事件の打撃によって共産党は解党を決議するが、猪俣・鈴木グループは解党を共産党大衆政党化のための機会として位置づけ、その準備機関として政治研究会を'24年6月に創立した。ところが、レーニン死後、'24年6—7月のコミンテルン第5回大会では、ジノヴィエフ・トロツキーら左派が進出した結果、コミンテルンの対日政策も変化して、'25年1月、上海で開かれた日本共産党再建のための協議会では、左旋回したヴォイチンスキーの指導によって山川・荒畑らの合法大衆政党建設構想は否定され、日本共産党は徳田・市川らを主流として再建されることになる。その結果、政治研究会左派（共産派）内で、日本資本主義の早期没落という認識に立ってロシア型前衛政党を構想する徳田・市川グループと、日本資本主義の相対的安定という現状把握をもって合法大衆政党を建設せんとする猪俣・鈴木

グループとの対立が明らかとなる。労働者を偏重する徳田らに対し、小市民や知識人を重視する猪俣・鈴木グループには、大森義太郎・山田盛太郎・平野義太郎ら新進のマルクス主義学者が接近し、同グループを思想的・組織的に補強する。しかも、1925年4月のコミンテルン第5回拡大執行委員会では、ブハーリン・スターリンら右派が指導権を奪還し、世界資本主義の相対的安定の確認にもとづく統一戦線戦術への復帰がなされる。日本でも同年10月以後は、党再建途上の共産主義グループ内において山川・荒畑が勢力を回復し、これに呼応して、政治研究会内部でも猪俣・鈴木グループが主導権をとって、折からの合法無産政党結成運動を促進すべく、政治研究会の発展的解消を主張するにいたる——第3章で、筆者はこのように論述する。

第4章「雑誌『大衆』をめぐる」は、1926年3月から翌年10月にかけて刊行された雑誌『大衆』の分析を通して、この時期の猪俣・鈴木グループの活動状況を、前章に続いて明らかにし、当時全盛を誇った、いわゆる福本イズムに対抗する有力な一派が共産主義運動内に存在していたことを論証する。

『大衆』は、日本最初の合法無産政党たる労働農民党の結成と同時に刊行された。その同人・寄稿者は共産主義グループ右派と左翼社会民主主義者とかから成り、左翼と中間派の結集をめざすとともに、1924年以降左右に分裂していた労働組合運動の統一を主張した。これは、'26年3月のコミンテルン第6回拡大執行委員会における右派の勝利、という国際的潮流に合致するものであった。ところが、日本共産主義グループは国際的潮流に逆行して、左派が福本和夫の活躍で優勢となり、同年10月には機関誌『マルクス主義』が『大衆』を批判、その後には主筆の山川均ら右派を排除した。同年12月、左派主導のもとに日本共産党が正式に再建されると、党員は『大衆』から去らざるをえなくなり、『大衆』の影響力はおとろえた。このことは、共産党と左翼社会民主主義者との架橋が取払われたことを意味した。コミンテルンはこうした事態を憂慮し、'27年1月に徳田らをモスクワに呼んで反省を求め、他方では、荒畑らに資金援助を行って右派の活動を促した。同年8月、コミンテルン執行委員会幹事会による日本共産党にかんする決議（いわゆる「27年テーゼ」）では、左右両派の偏向が批判されたが、両派の対立はかえって強まり、翌1928年の3・15事件は両派接触の機会を奪うことになった。同年夏のコミンテルン第6回大会では右派のブハーリンが失脚し、右派批判の国際的潮流にのって、日本共産党は猪俣・鈴木グループを最終的に排除する。このグループは雑誌『労農』に拠り、いわゆる労農派として日本共産党と対立した路線を歩むことになる——以上が第4章の要旨である。

「あとがき」は、国際共産主義運動が複雑に屈折した1968年から1976年にかけて、本論文の各章が公けにされた経緯にふれている。

論文審査の結果の要旨

本論文は日本共産党の成立過程、すなわち1922年夏の創立から'24年春の解党をへて、'26年末の再建にいたる過程を中心に、1920年代の日本共産主義運動を共産主義インタナショナル（コミンテルン）の対日政策の変化と関連させて解明した論著である。第1次大戦後、アメリカ主導のワシントン会議に対抗してコミンテルンが開催した極東勤労者大会（1922年1月）の場合を除けば、日本共産主義運動とコミンテルンとの関係を扱った実証的な論文はほとんど見当たらないという研究状況に徴して、本論文の特色と意義

がうかがわれる。

まず筆者は、コミンテルン第2回大会（1920年7—8月）における加入条件の作成とその具体的運用をめぐって、さらに第3回大会（1921年6—7月）における中央派への対処問題をめぐって、レーニンがいかに極左派と抗争したかに焦点をあてる。そして、彼の基本的立場が大衆政党としての共産党の樹立にあったことを、豊富な史料で論証している（第1章）。コミンテルン第3回大会における大衆政党論提起テーゼ（「戦術にかんするテーゼ」）の採択は、世界資本主義の相対的安定という現状認識から出たものであり、それが第4回大会（1922年12月）での統一戦線戦術につながった——このようなコミンテルンの動向を、筆者は日本共産党成立過程研究の基準にすえている。

続いて、筆者は日本共産党成立過程の具体的分析に移り（第2章）、極東勤労者大会で作成された日本代議員採択綱領（プラット フォールマ）と、コミンテルン第4回大会で作成された日本共産党綱領（プログラマ）草案とを比較して、つぎのような判断を下す。すなわち、日本共産党がプラット フォールマからプログラマへと方針を変えたのは、世界資本主義の、したがって日本資本主義の相対的安定を認識した結果であり、コミンテルンの方針に従った行為であった、と。さらに筆者は、コミンテルン要人ヴォイチンスキーの1922年論文「日本における階級闘争」がコミンテルンの対日政策およびプログラマ草案の作成に影響を与えたとする注目すべき解釈を行うが、これまで邦訳の底本となっていた同論文の英語版が杜撰なことを証明するなど、史料考証のうえでも研究者の注意を喚起している。

それでは、日本共産党員の中で大衆政党構想を推進したのは、どのような人びとであったのか。筆者は彼らを、公式党史や従来の諸研究では傍流としてその役割がほとんど無視されていた、アメリカ共産党日本人部の系譜をひく猪俣津南雄・鈴木茂三郎グループであるとし、このグループと主流派との対立抗争をすこぶる詳細に記述している（第3、第4章）。そしてこのさいにも、日本共産主義運動をコミンテルンとの関連において考察しようとする筆者の姿勢が汲みとられる。すなわち、1920年代後半における猪俣・鈴木グループの合法無産政党結成運動を、第5回大会（1924年6—7月）をへて第6回大会（1928年7—9月）にいたるコミンテルン指導部の抗争に照合させながら論述し、資本主義の相対的安定をよく認識し統一戦線を指向したこのグループの意義を再評価すべき必要を強調している。

本論文には、つぎのような問題点なり不備な点なりがあるように思われる。

第一には、コミンテルン関係文書中に見える「左翼日和見主義」とか「極左冒険主義」という言葉がほとんど無定義のまま使用されているという点であり、そのことが、本論文にはややわかりにくい部分があるという印象を読者に与える結果となっている。

第二には、筆者自身が発見した新史料プラット フォールマを紹介はしているものの、その全文が示されていないため、プログラマ草案との差異点を読者が直接検証できないという不便が生じている点であり、この点、いささか性急であったのが惜しまれる。

第三は、猪俣・鈴木グループの意義にかかわる事柄である。このグループの再評価は本論文の功績の一つであるが、グループの範囲および果たした役割が多少過大に評価されているのではないかと、再検討を要するように思われる。

しかし以上の諸点によって、本論文はその基本的価値をいささかも減ずるものではない。それは、日本

共産党の内情にかんする、すこぶる詳細な論考であるばかりではない。それは、広く国際的視野に立ち、語学上でも露・独・英語を駆使して、コミンテルンの議事録や機関誌をはじめ膨大な史料に綿密に取りくんだ論考であり、学界に裨益するところが大きい。

以上審査するところにより、本論文は文学博士の学位論文として価値あるものと認められる。